



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 5161

URL <https://www.nishikawa-rbr.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 秀樹

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役

(氏名) 山本 秀至 (TEL) (082) 237-9371

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,098	4.0	2,197	25.0	2,850	38.5	1,937	32.7
2026年3月期第1四半期	28,943	△4.0	1,758	△16.8	2,058	△32.2	1,460	△20.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 2,771百万円(430.6%) 2026年3月期第1四半期 522百万円(△75.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	53.44	—
2026年3月期第1四半期	37.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	146,941	91,406	59.3
2026年3月期	147,367	92,332	59.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 87,090百万円 2026年3月期 87,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	91.00	—	92.00	183.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	92.00	—	92.00	184.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.4	7,500	△17.1	8,600	△23.1	6,500	△40.7	179.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	37,000,000株	2026年3月期	37,000,000株
2027年3月期1Q	745,033株	2026年3月期	744,961株
2027年3月期1Q	36,255,016株	2026年3月期1Q	38,626,558株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 2030年 グローバル中長期経営計画への取り組みに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）における世界経済は、中東情勢悪化による地政学的リスクの高まり、インフレ再加速の懸念に加え、米国における通商政策の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。

日本においては、国内経済が緩やかな回復基調で推移するなか、自動車生産も持ち直しの動きがみられました。また、自動車メーカー各社において電動化戦略の再評価が進む一方、ハイブリッド車の需要は堅調に推移しました。

米国においては、金融政策や通商政策を巡る不透明感がみられたものの、自動車需要は底堅く推移しました。また、EV市場の成長鈍化を背景に、ハイブリッド車を含む従来車種の需要が堅調に推移しました。

メキシコにおいては、北米向け輸出生産が底堅く推移したものの、通商政策の動向や自動車メーカー各社の生産戦略見直しの影響もあり、先行き不透明な事業環境が継続しました。

中国においては、景気減速懸念が継続したほか、自動車市場における価格競争の激化により、厳しい事業環境が続きました。

インドネシアにおいては、景気が総じて安定的に推移するなか、自動車需要は底堅く推移しました。

タイにおいては、中国系自動車メーカーの市場参入拡大に伴う競争激化により、事業環境に変化がみられました。

このような状況のなか、当社グループは、『2030年 グローバル中長期経営計画』のもと、各地域における収益基盤の強化、原価改善活動の推進、および資本効率の向上に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、メキシコ・中国における日系自動車メーカーの減産影響があったものの、日本における新車投入に伴う受注増加および円安による影響が寄与し、売上高30,098百万円（前年同期比1,154百万円増、4.0%増）となりました。営業利益は生産合理化活動の継続に加え、メキシコ子会社の原価改善等により、2,197百万円（前年同期比439百万円増、25.0%増）となりました。営業外損益においては受取配当金や為替などの影響により、経常利益2,850百万円（前年同期比791百万円増、38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,937百万円（前年同期比477百万円増、32.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

日本セグメントは、国内顧客の新車投入に伴う受注増加に加え、高付加価値製品（新タイプのグラスランチャネル）の採用拡大により、売上高は14,255百万円（前年同期比418百万円増、3.0%増）となりました。営業利益は受注増加に加え、価格改定効果が寄与し、747百万円（前年同期比246百万円増、49.0%増）となりました。

（北米）

北米セグメントは、増収増益となりました。米国子会社では米国主要顧客の生産が前年並みで推移したことにより売上高は微増となったものの、労務費等の増加により減益となりました。一方、メキシコ子会社では、売上高は顧客の生産減少により前年同期を下回りましたが、原価改善等の効果により増益となりました。この結果、円安による影響等もあり、北米セグメント全体での売上高は12,252百万円（前年同期比813百万円増、7.1%増）、営業利益は850百万円（前年同期比237百万円増、38.8%増）となりました。

（東アジア）

東アジアセグメント（中国）は、中国市場における主要顧客の販売台数の減少に伴い売上高は減少したものの、為替が円安に推移したことにより売上高が押し上げられた結果、売上高は2,125百万円（前年同期比29百万円減、1.4%減）となりました。営業利益は固定費削減効果があったものの、原材料価格の高騰により、12百万円（前年同期比56百万円減、82.3%減）となりました。

(東南アジア)

東南アジアセグメントは、減収増益となりました。タイ子会社では受注量減少により減収減益となったものの、インドネシア子会社では、新車種受注による増販効果と、内製化推進により増収増益となりました。この結果、売上高は2,806百万円（前年同期比15百万円減、0.5%減）となりましたが、円安による影響等もあり、営業利益は546百万円（前年同期比8百万円増、1.6%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ426百万円減少し、146,941百万円となりました。これは、投資有価証券の増加などがあったものの、配当金や法人税等の支払があったことなどにより、現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、55,535百万円となりました。これは、法人税等の支払により未払法人税等が減少したものの、未払費用などの流動負債が増加したことによるものです。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ925百万円減少し、91,406百万円となりました。これは、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

(4) 2030年 グローバル中長期経営計画への取り組みに関する説明

当社は2024年5月に、『2030年 グローバル中長期経営計画』を策定し、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を取り入れ、当社の企業価値向上と持続可能な社会に貢献すべく尽力してまいりました。

また、事業戦略・資本政策・ガバナンスの透明性を最大限に高め、持続的な企業価値向上を推進する基盤を固めるため、2025年2月10日に策定した『2030年 グローバル中長期経営計画』追補版の各施策の推進に取り組んでいます。

①成長戦略

(日本)

軽量・静音の差別化製品「E^{Square}® (イースクエア)」のブランド戦略による顧客へのプロモーションを推進しており、日本のみならず海外関係会社への技術移転も並行して取り組み、当社製品装着シェアアップによる売上拡大を図っています。

また、高付加価値製品（新タイプのグラスランチャネルや複合化製品）の拡販にも力を入れ、さらなる売上拡大を図っています。

加えて、価格競争力を強化するため、継続的に原価改善等を推進し、収益性のさらなる向上を目指します。

(北米)

グローバル中長期経営計画の最重点課題として取り組んできた北米セグメントの事業構造改革については、一定の成果が見えてまいりました。メキシコ子会社においては、昨年度に引き続き、中国子会社から生産改善チームを送り、現場を巻き込む改善を実行し、原価改善活動を継続しています。米国子会社においては、収益性向上を図るため、合理化投資の実行を決定しました。

引き続きグループ全体で連携して、生産性の改善とガバナンス強化の両面での支援を継続し、北米セグメントにおける経営基盤を盤石なものとし、さらなる成長に向けた経営資源の投入を進めてまいります。

(東アジア)

日系自動車の販売低迷により売上が減少しておりますが、日本の自動車メーカー納入品の生産を中国子会社で請け負うスキームを拡大し、中国子会社における仕事量の確保と、グループ全体の収益向上を図っています。

加えて、当社で受注した欧州自動車メーカー向け製品に対応するため、量産化に向けた生産体制の整備を推進しています。

また、中国自動車メーカーへのプロモーション活動を強化し、東アジアセグメントの受注増加を図っています。

(東南アジア)

日系自動車の販売シェアが低下する中、適切な収益を確保できる構造改革を進めています。

その一環として、インドネシア子会社における製品の内製化比率を高めるため、樹脂製品の押出生産設備をタイ子会社から移設し、2026年1月から稼働開始しました。稼働後、順次対象製品の内製化を推進しており、2026年10月には樹脂製品の内製化が完了する見込みです。

引き続き、東南アジアセグメントにて非日系自動車メーカーへの拡販活動を強化するとともに、インドネシアでの日系自動車メーカー向け樹脂製品のシェアアップによる売上拡大を目指します。

②資本政策

滞留している現預金を成長投資に振り分けるとともに、最適な自己資本比率を55%と定め、2025年3月期から毎期DOE 8%程度の配当を実施しています。

引き続き、政策保有株式の売却等の資本政策を推し進め、売却等により得られる資金は、成長投資を優先しつつ、DOEを基軸とした株主還元方針との整合も踏まえ、成長投資および株主還元適切に配分し、持続的な企業価値向上を図っていきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,927	49,934
受取手形及び売掛金	15,881	15,943
電子記録債権	1,482	1,380
有価証券	2,100	2,100
製品	3,463	3,950
仕掛品	1,301	1,334
原材料及び貯蔵品	3,109	3,048
未収還付法人税等	47	38
その他	1,078	1,484
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,387	79,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,984	7,875
機械装置及び運搬具（純額）	9,643	9,651
工具、器具及び備品（純額）	2,132	2,214
土地	4,910	4,912
リース資産（純額）	2,445	2,434
建設仮勘定	2,223	2,133
有形固定資産合計	29,340	29,221
無形固定資産		
借地権	316	316
その他	875	969
無形固定資産合計	1,192	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	25,711	26,245
長期貸付金	37	32
繰延税金資産	719	774
退職給付に係る資産	9,373	9,512
その他	607	656
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	36,447	37,220
固定資産合計	66,980	67,729
資産合計	147,367	146,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,837	9,064
短期借入金	8,889	8,980
1年内返済予定の長期借入金	6,067	6,082
未払法人税等	1,963	762
賞与引当金	1,418	660
製品保証引当金	17	17
未払金	1,567	2,036
その他	5,499	7,169
流動負債合計	34,260	34,773
固定負債		
長期借入金	9,223	9,065
繰延税金負債	8,800	8,980
退職給付に係る負債	497	503
役員退職慰労引当金	29	—
リース債務	1,503	1,466
長期未払金	250	275
資産除去債務	390	391
その他	79	78
固定負債合計	20,774	20,761
負債合計	55,035	55,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,527	3,527
利益剰余金	58,077	56,679
自己株式	△1,627	△1,627
株主資本合計	63,342	61,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,979	12,242
為替換算調整勘定	10,057	10,461
退職給付に係る調整累計額	2,510	2,442
その他の包括利益累計額合計	24,547	25,146
非支配株主持分	4,442	4,316
純資産合計	92,332	91,406
負債純資産合計	147,367	146,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	28,943	30,098
売上原価	23,797	24,257
売上総利益	5,146	5,841
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	880	1,078
給料及び手当	866	914
賞与引当金繰入額	119	107
退職給付費用	△3	△16
その他	1,524	1,559
販売費及び一般管理費合計	3,387	3,643
営業利益	1,758	2,197
営業外収益		
受取利息	85	93
受取配当金	429	420
持分法による投資利益	159	118
為替差益	—	100
その他	102	125
営業外収益合計	775	858
営業外費用		
支払利息	165	147
固定資産除却損	7	6
為替差損	268	—
その他	35	52
営業外費用合計	475	205
経常利益	2,058	2,850
特別利益		
投資有価証券売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	0	※1 30
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	2,062	2,820
法人税、住民税及び事業税	475	565
法人税等調整額	△161	40
法人税等合計	313	606
四半期純利益	1,749	2,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	288	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,460	1,937

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,749	2,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	579	263
為替換算調整勘定	△1,701	329
退職給付に係る調整額	△31	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	32
その他の包括利益合計	△1,226	557
四半期包括利益	522	2,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	2,536
非支配株主に係る四半期包括利益	88	234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社のメキシコ子会社であるニシカワ・シーリング・システムズ・メキシコS.A. DE C.V.において、2021年12月期に係る税務申告に関し、2026年5月28日にメキシコ税務当局より1,189百万ペソの納付を命じる更正決定通知を受領しました。

本通知の内容はメキシコ税法に反する不合理なものであり、到底承服できないと考えていることから、当局に対し不服申し立てを行っています。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績への影響については、現時点で合理的な見積りは困難であること等から、引当金等の計上は行っておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	30百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	12,585	11,437	2,148	2,771	28,943	—	28,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,250	0	6	50	1,308	△1,308	—
計	13,836	11,438	2,155	2,821	30,252	△1,308	28,943
セグメント利益	501	612	68	537	1,720	38	1,758

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	東アジア	東南 アジア	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13,322	12,243	1,791	2,740	30,098	—	30,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	932	8	334	65	1,342	△1,342	—
計	14,255	12,252	2,125	2,806	31,440	△1,342	30,098
セグメント利益	747	850	12	546	2,156	41	2,197

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,310百万円	1,363百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円81銭	53円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,460	1,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,460	1,937
普通株式の期中平均株式数(株)	38,626,558	36,255,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。